

第 3 期横浜市教育振興基本計画 ～素案に対するパブリックコメントを実施します～

横浜市教育委員会では、平成 30 年 2 月に横浜の教育が目指す姿を描いた「横浜教育ビジョン 2030」を策定しました。「横浜教育ビジョン 2030」の具現化に向けたアクションプランとして、今後 5 年間で進める施策や取組を「第 3 期横浜市教育振興基本計画」に定めます。学校や行政だけでなく、子どもの成長に関わる方と力を合わせ、未来を創る子どもたちを育てていきます。素案に対する市民の皆様からのご意見を募集します。

パブリックコメントの概要

(1) 受付期間（予定）

平成 30 年 9 月 14 日（金）から平成 30 年 10 月 15 日（月）まで

(2) 配布場所

区役所（広報相談係）、市役所市民情報センター、図書館など

※ホームページにも掲載します。

(3) 意見の提出方法

次のいずれかの方法により、教育委員会事務局教育政策推進課までご提出ください。

●電子メール ky-box@city.yokohama.jp

●郵 送 〒231-0017 横浜市中区港町 1-1

横浜市教育委員会事務局教育政策推進課あて

●F A X 045-663-3118

※郵送の場合、書式は問いません。

※電話又は口頭でのご意見は対応できませんので、ご了承ください。

(4) パブリックコメント実施結果と計画策定について

いただいたご意見の概要と、それに対する横浜市の考え方をまとめ、後日公表します。

また、皆様のご意見を踏まえて素案を修正し、計画を策定・公表します。

(5) 今後のスケジュール（予定）

日程	内容
7 月中旬～下旬	各区区連会での説明
9 月 14 日～10 月 15 日	パブリックコメント実施
12 月	パブリックコメント実施結果公表、計画の策定

主な内容

基本姿勢

① 持続可能な学校への変革

持続可能な未来の創造・持続可能な学校への変革を目指し、

- SDGs との関係性を意識した教育活動の展開
- 「教職員の働き方改革」の着実な実施
- 地域・企業・大学・関係機関等との連携・協働の推進
- 自然環境に配慮した学校施設の整備を進めます。

※ 2015年9月「国連持続可能な開発サミット」で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)

② 客観的な根拠に基づく教育政策の推進

明確な指標設定のもと、大学や企業等と連携し、「学力・学習状況調査」などのデータの分析や施策・取組の効果検証を踏まえた、授業改善や教育施策を推進します。

特に重視するテーマ

① 新学習指導要領の着実な実施と主体的な学びの実現

平成 32 (2020) 年から小学校を皮切りに、新たな学習指導要領が全面実施されます。移行に向けた万全な準備・円滑な移行・着実な全面実施や主体的な学びの実現に向けて、取組を推進します。

② 新時代の到来を見据えた次世代の教育の推進

グローバル化の一層の進展、情報社会、超スマート社会、AI の進化等、変化する新時代を見据え、子どもたちが地域・社会とのつながりを通じて、新たな価値を創造する力を育みます。

③ 子どもの健康の増進

生涯にわたって、健康かつ豊かな生活を送ることができるよう、自ら健康をマネジメントする力の育成や、科学的根拠に基づく体力向上に取り組めます。

④ 多様なニーズに対応した特別支援教育の推進

共生社会の実現に向け、全ての学校において、インクルーシブ教育システムの構築をさらに推進し、多様な教育の場を充実していくとともに、全ての子どもたちに、あらゆる教育の場で、一貫した適切な指導や必要な支援を行います。

⑤ 複雑化する課題の解決に向けた学校組織の体制強化、福祉・医療との連携強化

いじめなどの課題の早期発見・解決や、日本語指導が必要な児童生徒及び不登校児童生徒への支援の充実に向け、学校組織の体制強化を進めるとともに、貧困・虐待等の福祉的課題に対応するため、福祉・医療との連携強化を図ります。

⑥ 計画的な学校施設の建替えの推進

「横浜市立小中学校施設の建替えに関する基本方針（平成 29 年 5 月策定）」に基づき、老朽化した学校施設の建替えに順次着手します。

お問合せ先

教育委員会事務局総務部教育政策推進課担当課長 島谷 千春 Tel 045-671-3771